

平成19年3月期 決算短信(非連結)



平成19年5月24日

上場会社名 大阪港振興株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8810 URL <http://www.osakakoshinko.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 力松
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 角前 武 TEL (06)6571-0861
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,777	(1.4)	594	(11.3)	591	(14.9)	353	(21.3)
18年3月期	2,739	(0.6)	533	(7.2)	514	(8.0)	291	(7.2)

	※1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	177	97	—	—	8.5	6.0	21.4
18年3月期	143	50	—	—	7.5	5.3	19.5

※ 上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	9,722		4,346		44.7	2,175	44
18年3月期	9,896		4,017		40.6	2,007	28

(参考) 自己資本 19年3月期 4,346百万円 18年3月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	373	△301	△182	671
18年3月期	770	△870	△180	781

2. 配当の状況

(基準日)	※1 1株当たり配当金		※2 配当金総額 (年間)	※1 配当性向	純資産 配当率
	※3 期末	年間			
	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	18	7.0	0.5
19年3月期	15	00	28	8.4	0.7
20年3月期(予想)	10	00	—	6.2	—

※1 上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

※2 配当金総額は普通株式(非上場)に対する配当金として19年3月期 5百万円、18年3月期 2百万円を含んでおります。

※3 19年3月期期末配当金の内訳(優先株式) 普通配当 10円00銭
記念配当 5円00銭

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,390	(1.1)	280	(△1.4)	280	(△0.8)	160	(△5.2)	80	10
通期	2,780	(0.1)	560	(△5.8)	560	(△5.3)	320	(△9.5)	161	12

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数

(優先株式)

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,540,000株 18年3月期 1,540,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,967株 18年3月期 1,755株

(普通株式)

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 460,000株 18年3月期 460,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績

(注) ① 1株当たり当期純利益177円97銭は上場している優先株式（154万株）に対するものであり、(株)辰巳商会所有の普通株式（非上場 46万株）の1株当たり当期純利益は173円75銭。

2. 配当の状況

(注) ① 優先株式は上場株式であり、普通株式は(株)辰巳商会所有の非上場株式であります。

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(注) ① 1株当たり予想当期純利益（通期）161円12銭は上場している優先株式（154万株）に対するものであり、(株)辰巳商会所有の普通株式（非上場 46万株）の1株当たり予想当期純利益（通期）は156円92銭。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の営業収益は、建物事業において新施設が通期で稼働したこと、物流事業において取扱貨物量が増加したことにより増収となり、前事業年度に比べまして1.4%増の27億7千7百万円となりました。

営業原価は、諸経費の削減に努めました結果、修繕費等の減少により前事業年度に比べまして6千5百万円減少し、対売上高比率は73.9%から3.4%改善して70.5%となりました。

営業経費は、前事業年度に比べまして4千2百万円増となり、対売上高比率は1.5%悪化して8.1%となりました。

以上により、営業利益は前事業年度に比べまして11.3%増の5億9千4百万円となりました。

営業外収益は前事業年度に比べまして1千3百万円増の2千6百万円となり、営業外費用は2百万円減の2千9百万円となりました。なお、営業外収益の増加の主なもの是有価証券利息の増加によるものです。

これらの結果、経常利益は前事業年度に比べまして14.9%増益の5億9千1百万円となり、売上高経常利益率は2.5%改善して21.3%となりました。

これに修繕引当金戻入益等の特別利益を加え、固定資産除却損の特別損失と法人税等を差し引いた当期純利益は、前事業年度に比べまして21.3%増益の3億5千3百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、土地事業では、事業の一環として大阪市から市有地を賃借し駐車場を運営しておりますが、大阪市の市政改革方針に基づき平成20年度末までにこれらの市有地の大多数を返還するよう求められております。

建物事業ではオフィスビル空室率が都心部で改善されており、第一大阪港ビルにおいて来期は稼働率の大幅な改善が予定されるなど好循環が見られますが、一方ではテナント賃料の低下傾向が続くなど引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

物流事業では港冷蔵において、大手冷凍加工食品メーカーが求める物流体制を構築できるよう諸設備の改良を行い、取扱量の増加に努めてまいります。

親会社の株式会社辰巳商会とは関係を強化し、親会社ならびにその子会社、関連会社とも互いの業務において補完し合う経営を行い、その相乗効果により企業価値の向上を図ってまいります。

また、更なる社業の発展のため、引続き計画的な諸設備の改修改善等を実施し、諸経費の削減に努め、いっそうの経営の合理化、効率化を推し進めることにより企業体質の強化ならびに財務内容の充実に努めてまいります。また、鋭意テナントの誘致を図るとともに積極的に新規事業を模索してまいります。

来期の業績につきましては、売上高は27億8千万円でほぼ前年同期並み、損益につきましては経常利益5億6千万円（前年同期比5.3%減）、当期純利益3億2千万円（前年同期比9.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産の部では、当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べまして1億7千3百万円減少して97億2千2百万円となり、流動資産は2千9百万円減少し12億4千万円、固定資産は1億4千3百万円減少し84億8千2百万円となりました。

流動資産の減少の主なもの、当事業年度末は未収消費税の計上がなかったことによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前事業年度末に比べまして2億6千2百万円減少し、68億4千3百万円となりましたが、これは主に減価償却による減少であります。

固定資産のうち、投資その他の資産は1億2千万円増加し16億2千3百万円となりましたが、これは新たに投資有価証券を取得したことによるものであります。

負債の部では、当事業年度末の負債の合計は前事業年度末に比べまして5億2百万円減少し53億7千6百万円となりました。

流動負債は2千8百万円減少し8億9千6百万円、固定負債は4億7千4百万円減少し44億7千9百万円となりました。

有利子負債（1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額）は、前事業年度末に比べまして1億6千4百万円減少し6億2千万円となりました。

契約保証金（1年以内に返還予定の契約保証金及び契約保証金の合計額）は、前事業年度末に比べまして2億8千2百万円減少し32億7千4百万円となりました。これは主に約定にもとづく建設協力金の返還によるものであります。

純資産の部では、当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べまして3億2千8百万円増加し43億4千6百万円となりました。

この増加の主な要因は、その他利益剰余金の増加によるものであります。その他利益剰余金は、別途積立金及び繰越利益剰余金の増加により前事業年度末に比べまして3億2千8百万円増加し、41億2千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の40.6%から44.7%となり、1株当たり純資産額は前事業年度末の2,007.28円から2,175.44円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	35.4	38.9	40.6	44.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	219.7	376.7	101.8	166.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,511.5	817.4	2,661.9	1,938.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は大阪港を中心とした地域において、大阪市産業の振興に寄与することを目的として、土地・建物賃貸事業を主体とする公益的な側面を持つ事業を行っています。

このことから、長期に亘り安定的な経営基盤の確立を図る必要があり、企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保に努めるとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当期（第65期）および次期（第66期）の配当は、下記を予定しています。

第65期 普通株 11円 優先株 15円

（上記の配当には、それぞれ会社創立60周年記念配当5円を含んでいます。）

第66期 普通株 6円 優先株 10円

(4) 事業等のリスク

当社の事業のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当該決算短信提出日（平成19年5月24日）現在の諸条件をもとに判断したものであり、今後変化する可能性があります。

①特定の取引先への依存

- ・建物事業においては、大口テナントとの賃貸借契約が複数あり、これらのテナントの動向によっては当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・物流事業においては、大手冷凍食品メーカーとの取引が主力であり、同メーカーの生産調整等により当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②建物改修などによるキャッシュ・フロー等への影響

- ・建物諸設備の老朽化に対しては、当社は計画的な改修を行っておりますが、想定外の事故等により建物の大規模改修工事が発生した場合、キャッシュ・フロー及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③土地事業におけるリスク

- ・駐車場においては、一部の駐車場は大阪市から市有地を賃借し運営しておりますが、大阪市の市政改革方針に基づき平成20年度末までにこれらの市有地の大多数を返還するよう求められております。駐車場を閉鎖し、市有地を明け渡した場合は、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社辰巳商会であり、同社は当社株式1,463,315株（議決権比率73.41%）を所有しております。親会社は沿海貨物海運業を中心に倉庫業ならびに陸運業等を営んでおります。

当社には関係会社はありません。

当社の事業は、土地賃貸及び駐車場運営等を営む土地事業、オフィスビル及び商業施設ならびに倉庫等を賃貸する建物事業、冷蔵倉庫及び上屋施設を運営する物流事業の3事業からなっております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、戦後まもない昭和22年8月、大阪港の機能復興に向け、大阪市が50%出資した公私共同企業体として設立されました。以来、大阪市の港湾行政に協力するべく、臨海地域の発展を目指して、大阪港の開発と整備のサポーティング企業として歩んでまいりましたが、平成17年9月大阪市は、当社は設立時の目的を一定達成したとの判断から資本的関与を見直す方針を発表し、平成18年2月に株式会社辰巳商会が実施した当社株式に対する株式公開買付け（TOB）に所有株式の全てを応募しましたので、平成18年3月当社は完全民営化され、株式会社辰巳商会を親会社として新たなスタートを切りました。

今、大阪港はウォーターフロント開発により大きく変貌し、都市機能と港湾・物流機能が一体となった新都市として生まれ変わりました。当社は、このようなウォーターフロントで展開される発展のなかで、公益的な側面をもつ土地及び施設の運営・開発を担うことにより、引続き臨海地域の発展に協力してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

該当事項はありません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は現在、主要事業であるビル建物及び商業施設の計画的なリニューアルに取り組んでおります。そして、リニューアルを機に鋭意テナントの誘致を図りたいと考えております。

また、所有土地の有効活用を検討し収益の増加を図るとともに、大阪港の開発・地域活性化に積極的に参画し業容の拡大を目指してまいります。

さらに、不採算部門の合理化・効率化に努め既存事業での安定収益を確保してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築につきましては、早期から検討を開始し、社内プロジェクトチームを組み全社を挙げて取り組んでいるところであります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制は、総務・財務等を統括する管理部門と実際の営業を行う営業部門とを区別しております。

業務上発生する契約・受注・発注・購買等の行為については、社内規定により一定の権限が定められています。定められた権限以内のものについても管理部門の認証が必要となっているほか、一定権限以上の行為については専務取締役で次いで代表取締役副社長ならびに代表取締役社長の決裁が必要となっています。

さらに重要な行為については、社内取締役会を開催し審議します。

社内取締役会は、業務執行に関する個別重要案件および経営課題を審議決定する場として常勤取締役により構成され、2週間に1回開催し、迅速な経営の意志決定を図っております。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,081,982		1,071,219		△10,762	
2		2,600		3,012		412	
3		106,888		116,844		9,956	
4		12,118		13,217		1,098	
5		36,315		27,499		△8,816	
6		19,821		—		△19,821	
7		18,075		16,417		△1,657	
		貸倒引当金		△7,900		△300	
		流動資産合計	12.8	1,240,309	12.8	△29,891	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1		5,004,846		4,787,419		△217,426	
2		179,549		163,099		△16,450	
3		73,247		62,604		△10,643	
4		259		145		△113	
5		73,454		55,594		△17,859	
6		1,774,619		1,774,619		—	
		有形固定資産合計	71.8	6,843,484	70.4	△262,493	
(2) 無形固定資産							
1		16,152		13,859		△2,292	
2		1,303		1,303		—	
		無形固定資産合計	0.2	15,163	0.1	△2,292	
(3) 投資その他の資産 ※3							
1		1,147,215		1,308,802		161,586	
2		51,356		51,993		637	
3		3,494		13,171		9,676	
4		229,276		199,670		△29,606	
5		82,006		59,122		△22,884	
		貸倒引当金		△8,800		1,500	
		投資その他の資産合計	15.2	1,623,958	16.7	120,909	
		固定資産合計	87.2	8,482,606	87.2	△143,877	
		資産合計	100	9,722,915	100	△173,769	

大阪港振興株式会社（証券コード：8810）平成19年3月期決算短信（非連結）

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		82,277		78,910		△3,366	
2		164,000		164,000		—	
3		76,667		147,184		70,517	
4		18,760		15,987		△2,772	
5		142,456		92,638		△49,818	
6		—		39,189		39,189	
7		111,412		115,046		3,634	
8		26,918		7,181		△19,737	
9		31,000		31,000		—	
10		268,443		202,430		△66,012	
11		2,830		2,830		—	
		924,766	9.3	896,399	9.2	△28,367	
II 固定負債							
1		620,000		456,000		△164,000	
2		367,531		364,073		△3,458	
3		25,300		28,500		3,200	
4		604,055		512,996		△91,058	
5		3,287,867		3,071,636		△216,230	
6		49,530		46,699		△2,830	
		4,954,283	50.1	4,479,906	46.1	△474,377	
		5,879,050	59.4	5,376,305	55.3	△502,744	
(資本の部)							
I 資本金							
	※2	100,000	1.0	—	—	—	
II 資本剰余金							
1		58,178		—		—	
		58,178	0.6	—	—	—	
III 利益剰余金							
1		25,000		—		—	
2 任意積立金							
(1)		54,850		—		—	
(2)		237,747		—		—	
(3)		3,120,350	3,412,947	—	—	—	
3		383,750		—		—	
		3,821,697	38.6	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		40,293	0.4	—	—	—	
V 自己株式							
	※4	△2,535	△0.0	—	—	—	
		4,017,633	40.6	—	—	—	
		9,896,684	100	—	—	—	

大阪港振興株式会社（証券コード：8810）平成19年3月期決算短信（非連結）

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	100,000	1.0		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		58,178			
資本剰余金合計			—	58,178	0.6		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		25,000			
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		—		54,850			
買換資産圧縮 積立金		—		219,767			
別途積立金		—		3,390,350			
繰越利益剰余金		—		460,632			
利益剰余金合計			—	4,150,599	42.7		—
4 自己株式			—	△2,994	△0.0		—
株主資本合計			—	4,305,783			—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	40,825			—
評価・換算差額等 合計			—	40,825	0.4		—
純資産合計			—	4,346,609	44.7		—
負債純資産合計			—	9,722,915	100		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益							
1 土地収益		614,615		589,284			
2 建物収益		1,872,011		1,895,000			
3 物流収益		253,317	2,739,944	292,915	2,777,200	100	37,255
II 営業原価							
1 土地原価		279,747		308,892			
2 建物原価		1,449,276		1,338,243			
3 物流原価		295,893	2,024,917	311,820	1,958,956	70.5	△65,960
営業総利益			715,026		818,243	29.5	103,216
III 営業経費							
1 役員報酬		25,706		55,890			
2 給料及び手当		57,663		63,160			
3 退職給付費用		11,164		13,314			
4 役員退職給与 引当金繰入額		4,150		9,200			
5 賞与引当金繰入額		6,262		6,076			
6 福利厚生費		20,546		24,787			
7 交際費		1,757		1,896			
8 減価償却費		700		677			
9 その他		53,116	181,067	48,813	223,817	8.1	42,750
営業利益			533,959		594,425	21.4	60,466
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,790		1,866			
2 受取配当金		2,839		3,757			
3 有価証券利息		4,546		13,580			
4 受取保険金		385		549			
5 受取家賃		1,415		2,830			
6 その他		1,406	12,384	3,661	26,245	0.9	13,860
V 営業外費用							
1 支払利息		26,109		22,820			
2 支払手数料		5,501		6,431			
3 その他		134	31,744	309	29,561	1.0	△2,182
経常利益			514,599		591,108	21.3	76,509
VI 特別利益							
1 役員退職給与引当金 戻入益		1,700		—			
2 貸倒引当金戻入益		3,918		1,200			
3 修繕引当金戻入益		—	5,618	26,000	27,200	1.0	21,581
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	13,947		13,627			
2 減損損失	※2	18,757	32,704	—	13,627	0.5	△19,077
税引前当期純利益			487,513		604,681	21.8	117,168
法人税、住民税 及び事業税		239,000		213,000			
法人税等調整額		△43,030	195,969	38,037	251,037	9.1	55,067
当期純利益			291,543		353,644	12.7	62,100
前期繰越利益			92,206				
当期未処分利益			383,750				

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			383,750
II 任意積立金取崩額			
買換資産圧縮 積立金取崩額		9,168	9,168
合計			392,918
III 利益処分額			
1 配当金		18,142	
2 取締役賞与金		6,600	
3 任意積立金			
別途積立金		270,000	294,742
IV 次期繰越利益			98,175

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				退職積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	100,000	58,178	25,000	54,850	237,747	3,120,350	383,750	△2,535	3,977,340	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)1							△18,142		△18,142	
役員賞与(注)1							△6,600		△6,600	
別途積立金の積立て(注)1						270,000	△270,000		—	
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)2					△17,980		17,980		—	
当期純利益							353,644		353,644	
自己株式の取得								△458	△458	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—	
当事業年度中の変動額合計 (千円)					△17,980	270,000	76,882	△458	328,443	
平成19年3月31日残高(千円)	100,000	58,178	25,000	54,850	219,767	3,390,350	460,632	△2,994	4,305,783	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	40,293	4,017,633
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)1		△18,142
役員賞与(注)1		△6,600
別途積立金の積立て(注)1		—
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)2		—
当期純利益		353,644
自己株式の取得		△458
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	532	532
当事業年度中の変動額合計 (千円)	532	328,975
平成19年3月31日残高(千円)	40,825	4,346,609

(注) 1 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は次の通りです。

利益処分額

1. 配当金 18,142千円

2. 役員賞与 6,600千円

3. 任意積立金

別途積立金 270,000千円

合計 294,742千円

2 買換資産圧縮積立金の取崩し項目は次の通りです。

①平成18年6月定時株主総会決議に基づく買換資産圧縮積立金の取崩額 9,168千円

②当事業年度に係る買換資産圧縮積立金の取崩額 8,812千円

(5) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		487,513	604,681	117,168
2 減価償却費		325,737	334,869	9,131
3 減損損失		18,757	—	△18,757
4 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△4,100	△1,200	2,900
5 賞与引当金の増減額(減少は△)		△5,000	—	5,000
6 修繕引当金の増減額(減少は△)		26,066	△91,058	△117,124
7 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		23,600	△3,458	△27,058
8 役員退職給与引当金の増減額 (減少は△)		2,450	3,200	750
9 受取利息及び受取配当金		△9,177	△19,204	△10,027
10 支払利息		26,109	22,820	△3,289
11 固定資産除却損		8,803	2,038	△6,765
12 売上債権の増減額(増加は△)		26,061	726	△25,335
13 仕入債務の増減額(減少は△)		△4,217	△3,366	850
14 敷金・保証金の返還による支出		△327,498	△318,071	9,427
15 敷金・保証金の受入による収入		399,246	47,600	△351,645
16 未払消費税等の増減額 (減少は△)		△27,281	59,010	86,291
17 役員賞与の支払額		△1,500	△6,600	△5,100
18 その他		33,618	2,930	△30,688
小計		999,189	634,917	△364,271
19 利息及び配当金の受取額		8,079	20,184	12,104
20 利息の支払額		△28,928	△19,240	9,688
21 法人税等の支払額		△208,297	△262,818	△54,520
営業活動による キャッシュ・フロー		770,042	373,044	△396,998
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△100,000	△100,000
2 定期預金の払戻による収入		160,000	—	△160,000
3 有価証券の売却による収入		640,000	—	△640,000
4 有形固定資産の取得による支出		△715,941	△36,785	679,156
5 無形固定資産の取得による支出		△2,580	△7,346	△4,766
6 投資有価証券の取得による支出		△960,298	△160,715	799,582
7 その他		8,560	3,716	△4,843
投資活動による キャッシュ・フロー		△870,259	△301,131	569,128
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△164,000	△164,000	—
2 自己株式の取得による支出		△1,792	△458	1,334
3 配当金の支払額		△14,239	△18,218	△3,978
財務活動による キャッシュ・フロー		△180,032	△182,676	△2,643
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△280,249	△110,763	169,486
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,062,231	781,982	△280,249
VII 現金及び現金同等物の期末残高		781,982	671,218	△110,763

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、建物事業については、建物本体を除き定額法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得したすべての事業の建物本体については、定額法によっています。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期上半期賞与支給予定額の支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 修繕引当金 建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

（会計処理の変更）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が568千円増加し、税引前当期純利益は18,188千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>（役員賞与に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ9,315千円減少しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,346,609千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

（表示方法の変更）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>（損益計算書）</p> <p>当事業年度より、上屋事業の事業規模が縮小したため冷蔵倉庫事業と合わせて、物流事業と呼称変更いたしました。これに伴い、営業収益のうち前事業年度まで冷蔵倉庫収益、上屋収益と表示していたのを「物流収益」に、また、営業原価のうち前事業年度まで冷蔵倉庫原価、上屋原価と表示していたのを「物流原価」に、それぞれ表示変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「物流収益」のうち、冷蔵倉庫収益は236,191千円、上屋収益は17,126千円であり、「物流原価」のうち、冷蔵倉庫原価は253,078千円、上屋原価は42,814千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,831,475千円 あります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,114,286千円 あります。
※2 会社が発行する株式 普通株式 1,600千株 優先株式 4,800千株 発行済株式総数 普通株式 460千株 優先株式 1,540千株	_____
※3 大阪環境保全㈱の議決権の20%を所有して おりますが、同社と人事、資金、取引等の関係が なく、財務及び営業の方針に対して影響を 与えることがありませんので、関係会社株式 とせず、投資有価証券に含めております。	※3 同左
※4 自己株式の保有数 優先株式 1,755株	_____
5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 40,293千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号 の規定により、配当に充当することが制限され ております。	_____

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,168千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,947</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市 港区</td> <td style="text-align: center;">賃貸ビル</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として損益管理を合理的に行える事業単位でグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスである物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,757千円）として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は建物11,987千円、その他6,769千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しています。</p>	建物	8,168千円	構築物	575	器具及び備品	60	撤去費用	5,143	計	13,947	場所	用途	種類	大阪市 港区	賃貸ビル	建物等	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,627</td> </tr> </table>	建物	1,783千円	器具及び備品	255	撤去費用	11,588	計	13,627
建物	8,168千円																								
構築物	575																								
器具及び備品	60																								
撤去費用	5,143																								
計	13,947																								
場所	用途	種類																							
大阪市 港区	賃貸ビル	建物等																							
建物	1,783千円																								
器具及び備品	255																								
撤去費用	11,588																								
計	13,627																								

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	1,540,000	—	—	1,540,000
普通株式(株)	460,000	—	—	460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	1,755	212	—	1,967
普通株式(株)	—	—	—	—

（変動事由の概要）

優先株式の増加内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 212株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	優先株式	15,382	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	普通株式	2,760	6		

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	23,070	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	普通株式	5,060	11		

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,081,982千円	1,071,219千円
計	計
1,081,982	1,071,219
預入期間が3か月を 越える定期預金	預入期間が3か月を 越える定期預金
△300,000	△400,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
781,982	671,218

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	45,186	140,746	95,559
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	45,186	140,746	95,559
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	960,277	934,189	△26,088
小計	960,277	934,189	△26,088
合計	1,005,464	1,074,935	69,471

（注） その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,280

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等	—	126,049	808,140	—
合計	—	126,049	808,140	—

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	45,632	125,340	79,708
② 債券			
国債・地方債等	290,025	294,368	4,342
小計	335,657	419,708	84,050
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	830,474	816,813	△13,661
小計	830,474	816,813	△13,661
合計	1,166,132	1,236,521	70,389

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,280

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等	—	187,838	923,343	—
合計	—	187,838	923,343	—

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>①取引の内容・取引の利用目的について</p> <p>当社は、変動金利支払の長期借入金について、将来の金利上昇の影響を回避し金利を固定化させる目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>②取引に対する取組方針</p> <p>当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>③取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社は国内の信用の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手方の契約不履行によるリスクはないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、常勤取締役会で事前に承認された財務政策に基づいて、総務部経理課にて行われております。新規取引がある場合には総務部経理課より起案し、経理担当取締役が確認し、代表取締役がその内容を点検し承認することになっており、その結果は常勤取締役会に報告することになっております。</p>	<p>①取引の内容・取引の利用目的について</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものは除いており、該当事項はありません。	同左

大阪港振興株式会社（証券コード：8810）平成19年3月期決算短信（非連結）

（持分法投資損益等）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
関連会社がないため、記載していません。	同左

大阪港振興株式会社（証券コード：8810）平成19年3月期決算短信（非連結）

（関連当事者との取引）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,315</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">253,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,977</td> </tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△165,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△29,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△194,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">229,276</td> </tr> </table>	賞与引当金	13,020千円	未払事業税	11,965	その他	11,329	繰延税金資産合計	36,315	修繕引当金	253,703	退職給付引当金	129,244	役員退職給与引当金	10,626	その他	38,887	繰延税金資産小計	432,461	評価性引当額	△8,484	繰延税金資産合計	423,977	買換資産圧縮積立金	△165,523	その他有価証券評価差額金	△29,178	繰延税金負債合計	△194,701	繰延税金資産の純額	229,276	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,534</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,499</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">215,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">136,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,375</td> </tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△159,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△29,563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△188,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">199,670</td> </tr> </table>	賞与引当金	13,020千円	未払事業税	8,534	その他	5,944	繰延税金資産合計	27,499	修繕引当金	215,458	退職給付引当金	136,501	役員退職給与引当金	11,970	その他	34,441	繰延税金資産小計	398,371	評価性引当額	△9,996	繰延税金資産合計	388,375	買換資産圧縮積立金	△159,141	その他有価証券評価差額金	△29,563	繰延税金負債合計	△188,705	繰延税金資産の純額	199,670
賞与引当金	13,020千円																																																												
未払事業税	11,965																																																												
その他	11,329																																																												
繰延税金資産合計	36,315																																																												
修繕引当金	253,703																																																												
退職給付引当金	129,244																																																												
役員退職給与引当金	10,626																																																												
その他	38,887																																																												
繰延税金資産小計	432,461																																																												
評価性引当額	△8,484																																																												
繰延税金資産合計	423,977																																																												
買換資産圧縮積立金	△165,523																																																												
その他有価証券評価差額金	△29,178																																																												
繰延税金負債合計	△194,701																																																												
繰延税金資産の純額	229,276																																																												
賞与引当金	13,020千円																																																												
未払事業税	8,534																																																												
その他	5,944																																																												
繰延税金資産合計	27,499																																																												
修繕引当金	215,458																																																												
退職給付引当金	136,501																																																												
役員退職給与引当金	11,970																																																												
その他	34,441																																																												
繰延税金資産小計	398,371																																																												
評価性引当額	△9,996																																																												
繰延税金資産合計	388,375																																																												
買換資産圧縮積立金	△159,141																																																												
その他有価証券評価差額金	△29,563																																																												
繰延税金負債合計	△188,705																																																												
繰延税金資産の純額	199,670																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。 また、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。 なお、適格退職年金制度は昭和58年3月より退職一時金制度とは別建てで採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">425,106千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">57,574</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">367,531</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金資産の額は、285,814千円であります。</p>	①退職給付債務 (内訳)	425,106千円	②年金資産	57,574	③退職給付引当金	367,531	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">425,182千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,108</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">364,073</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金資産の額は、292,018千円であります。</p>	①退職給付債務 (内訳)	425,182千円	②年金資産	61,108	③退職給付引当金	364,073
①退職給付債務 (内訳)	425,106千円												
②年金資産	57,574												
③退職給付引当金	367,531												
①退職給付債務 (内訳)	425,182千円												
②年金資産	61,108												
③退職給付引当金	364,073												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">30,755千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,755</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、20,859千円であります。</p>	①勤務費用	30,755千円	②退職給付費用	30,755	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">37,567千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,567</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、21,901千円であります。</p>	①勤務費用	37,567千円	②退職給付費用	37,567				
①勤務費用	30,755千円												
②退職給付費用	30,755												
①勤務費用	37,567千円												
②退職給付費用	37,567												
<p>4 退職給付債務の計算基礎 退職給付債務の算定方式 簡便法</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎 同左</p>												

（ストック・オプション等関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,007.28円	1株当たり純資産額	2,175.44円
1株当たり当期純利益	優先株式 143.50円 普通株式 139.40円	1株当たり当期純利益	優先株式 177.97円 普通株式 173.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		同左	

（注） 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
（普通株式）		
1 損益計算書上の 当期純利益 (千円)	291,543	353,644
2 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による 役員賞与金	6,600	—
利益処分による 優先配当金	6,152	6,152
優先株式の参加可能額	214,668	267,569
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	227,421	273,721
3 普通株式に係る 当期純利益 (千円)	64,121	79,923
4 普通株式の 期中平均株式数 (千株)	460	460
（優先株式）		
1 優先株式に係る 当期純利益 (千円)	220,821	273,721
2 優先株式の 期中平均株式数 (千株)	1,538	1,538

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。	同左

5 事業別売上高

（単位：千円未満切捨）

事業名	前事業年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）		当事業年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
土地事業	614,615	22.4	589,284	21.2	△25,331
建物事業	1,872,011	68.3	1,895,000	68.2	22,989
物流事業	253,317	9.3	292,915	10.6	39,597
計	2,739,944	100	2,777,200	100	37,255

主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合 （単位：千円未満切捨）

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額	割合	金額	割合
上新電機(株)	624,000	22.8	624,000	22.5
カナート(株)	281,370	10.3	278,431	10.0

6. 役員の異動

（平成19年6月28日付予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の異動

① 新任取締役候補

取締役	渡辺 正博（現株式会社辰巳商会陸運部部長）
取締役	竹原 彬之（現株式会社辰巳商会常務取締役）

② 退任予定取締役

取締役	富永 行俊
取締役	富士井 宣勝

（注）新任取締役候補 竹原彬之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。